

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	生涯学習推進事業			事業番号	11-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部	谷亀 博久	社会教育課	小谷 裕二	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	2	いつまでも学び生きがいを持てるまちをつくる	
		施策	11	学習成果を生かせる生涯学習の推進	
予算事業名	生涯学習推進事業費(賛助大会記念品費を除く)		公民館活動事業費		
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	-
関連法令等	教育基本法第3条、社会教育法第3条第3項				
国・県の計画等			計画期間		
関連個別計画	伊勢原市教育振興基本計画			計画期間	平成22年度～平成29年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成18年の教育基本法の改定により、生涯学習の理念が規定され、国民一人一人が自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならないこととなった。				
目的 (何をどうしたいのか)	学習の成果を生かすことのできる生涯学習を推進するため、ボランティア団体や市民活動団体などと連携した組織づくりを進める。また、地域で活躍する生涯学習を主導するリーダーを養成する。				
主な対象 (誰・何を対象に)	学習の機会を求める市民、家庭教育支援を必要とする親など				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 市民が生涯にわたって学習することができ、その成果が生かされる社会の実現に向けた事業展開を図ります。 地域に密着した公民館事業を実施するとともに、市民活動団体や大学等と連携した事業を推進します。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	いせはら市民大学講座	講座・リーダー養成	講座・リーダー養成		
	生涯学習環境の整備	子育て支援講座	子育て支援講座		
市民活動団体との連携	団体協議会設立	団体間の連携促進			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	生涯学習推進リーダーの養成数(累計)	6人	12人	15人	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	観光振興や健康づくりなど市の施策と関連した事業を取り込んだ各種事業や市民大学を活用し、引き続き生涯学習リーダーの養成・増員につなげていく。		
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	いせはら市民大学講座	講座・リーダー養成	
	生涯学習環境の整備	子育て支援講座	
	市民活動団体との連携	団体情報の収集	
実施した取組の内容	・第12期いせはら市民大学・楽習講座の実施、大学開放講座(東海大学)の実施、幼児家庭教育学級の実施、家庭教育講演会の実施、地区の特性を踏まえた公民館講座の実施等		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	生涯学習推進リーダーの養成数(累計)	6人	12人

年度		28年度 実績				29年度 実績			
内 訳	事業費合計 (a)	1,352		千円		0		千円	
	国県支出金 ①	0		千円		0		千円	
	地方債 ②	0		千円		0		千円	
	その他特財 ③	0		千円		0		千円	
	一般財源 (a)-①-②-③	1,352		千円		0		千円	
国県支出金の内容									
コ ス ト	その他 特財の 内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期				
		その他							
人 件 費	正規職員	2.12	人	18,338	千円		人	千円	
	その他の職員	0.02	人	49	千円		人	千円	
	人件費合計 (b)	2.14	人	18,387	千円		人	千円	
トータルコスト (a)+(b)				19,739	千円			千円	
単 位 当 た り コ ス ト	対 象 数	定義	公民館講座等参加者数		単位	単位			
		対象数	31,609		人				
	総事業費 / 対象数	624		円	円				

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	生涯学習推進指針の取組項目として掲げる「支援体制の整備」を推進するため、「いせはら市民大学」を市民協働事業として実施し、生涯学習推進リーダーの養成を行った。更に充実した事業とするには、市民活動団体との連携強化が今後の課題である。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市事業内容等	他市においても、市民団体との連携等による生涯学習事業が実施されている。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	市民活動団体と連携して事業を実施することにより、実際に生涯学習活動を行う立場からの視点を活かした企画・運営が行われ、より内容の充実を図ることができた。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	講座の修了生を次年度の実行委員として登用するなど、学習成果を活かす仕組みが機能している。また、地元の方を講師に招くなど、地域人材の活用にも取り組むことができた。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	市民活動団体と行政との共同事業には一定の進捗が見られるが、団体間の連絡調整については、より効率的・効果的な方策等を検討し、目的等を明確にした上で取り組む必要がある。
次年度取組方針		観光振興や健康づくりなど、市の施策と関連した事業を取り込んだ各種事業の企画・実施、また市民大学を活用して、生涯学習リーダーの養成・増員を行っていく。		
所管部長による総評		地域人材を活用して生涯学習の推進を図るとともに、学習成果を地域へ還元することは、地域コミュニティの活性化につながるものである。今後も、市民活動団体との連携を図りながら、事業の充実に向けた取組を継続する必要がある。		